

平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 山名 昌衛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 比留田 哲也 TEL 03-6250-2100
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 平成29年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	962,555	△6.7	50,135	△16.5	49,341	△15.0	31,485	△1.6	31,542	△1.3	25,317	—
28年3月期	1,031,740	2.9	60,069	△8.7	58,029	△11.4	32,000	△21.9	31,973	△21.9	351	△99.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	63.65	63.47	6.1	5.0	5.2
28年3月期	64.39	64.21	6.1	5.9	5.8

（参考）持分法による投資損益 29年3月期 △66百万円 28年3月期 △16百万円

（注）「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,005,435	534,149	524,331	52.1	1,057.92
28年3月期	976,370	514,981	514,285	52.7	1,037.96

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	68,659	△70,594	△2,347	92,628
28年3月期	59,244	△110,788	△20,571	99,937

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	14,862	46.6	2.8
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	14,867	47.1	2.9
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		49.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	980,000	1.8	46,000	△8.2	30,000	△4.9	60.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	502,664,337株	28年3月期	502,664,337株
29年3月期	7,041,082株	28年3月期	7,188,993株
29年3月期	495,554,436株	28年3月期	496,536,939株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	436,840	△10.1	3,332	△82.9	15,815	△36.1	11,724	19.3
28年3月期	486,105	△2.2	19,463	△38.3	24,743	△19.5	9,828	△55.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	23.66	23.59
28年3月期	19.79	19.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	679,030	349,234	51.3	702.62
28年3月期	661,577	347,257	52.3	698.82

(参考) 自己資本 29年3月期 348,235百万円 28年3月期 346,247百万円

※ 決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績の概況③翌連結会計年度の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法)

当社は平成29年5月11日（木）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	7
2. 対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書	13
(3) 連結包括利益計算書	14
(4) 連結持分変動計算書	15
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(その他の収益)	18
(その他の費用)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	23
(企業結合)	24
(重要な後発事象)	26
5. その他	27

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

① 業績全般

	当連結会計年度 (自2016. 4. 1 至2017. 3. 31)	前連結会計年度 (自2015. 4. 1 至2016. 3. 31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	9,625	10,317	△691	△6.7
売上総利益	4,599	4,955	△355	△7.2
営業利益	501	600	△99	△16.5
税引前利益	493	580	△86	△15.0
親会社の所有者に帰属する 当期利益	315	319	△4	△1.3
	円	円	円	%
基本的1株当たり当期利益	63.65	64.39	△0.74	△1.1
	%	%	—	—
ROE	6.1	6.1	—	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	389	526	△136	△26.0
減価償却費及び償却費	518	513	4	0.9
研究開発費	732	762	△30	△4.0
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△19	△515	496	—
	人	人	人	%
連結従業員数	43,979	43,332	647	1.5
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	108.38	120.14	△11.76	△9.8
ユーロ	118.79	132.58	△13.79	△10.4

(注) ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分（期首期末平均）

当連結会計年度（以下、当期）における経済情勢を振り返りますと、前半には英国のEU離脱を問う国民投票、後半には米国の大統領選挙といった政治的イベントの結果が為替市場などを大きく左右する一年となりました。米国は堅調な個人消費を背景に、欧州ではドイツを中心として、概ね景気の緩やかな成長が続いた一方、中国、新興国経済の減速が続きました。我が国経済は安定した政権運営が続き、雇用情勢も改善していますが、個人消費は一向に上向かず低調に推移しました。

こうした経営環境の下、当期における当社グループの事業セグメント別の収益状況につきましては、情報機器事業では、オフィスサービス分野、商業・産業印刷分野とも主力のカラー製品、特に上位機種の販売台数を伸ばしましたが、前期比円高の影響を吸収し切れず、減収減益となりました。ヘルスケア事業はデジタル製品の販売増に加え、買収効果も寄与して前期並みの売上高を確保しましたが、販売強化のための費用増や円高影響により減益となりました。産業用材料・機器事業は、主力製品の販売数量の減少が響き減収となりましたが、知財権価値の最大化を図る経営施策実行に伴う特許関連収入を計上して増益を確保しました。

これらの結果、当期の連結売上高は9,625億円（前期比6.7%減）、営業利益は501億円（同16.5%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は315億円（同1.3%減）となりました。

なお、当期における為替変動は期初は円高が進み、2016年秋以降は円安に転じたものの、通期ベースでは米ドル、ユーロとも前期比大幅な円高となり、当社グループの業績は大きな影響を受けました。売上高では前期比918億円の減収要因、営業利益では同196億円の減益要因となり、この影響を除けば売上高は前期比2.2%増収、営業利益は同16.1%増益となります。

当社は、中期経営計画「TRANSFORM 2016」の最終年度となる当期においては、全事業領域で「課題提起型デジタルカンパニー」への業容転換の取組みを加速しました。ドイツの監視カメラメーカーMOBOTIX社の連結子会社化、商業・産業印刷分野ではフランスのデジタル加飾印刷機メーカーMGI社の連結子会社化などにより、新たな事業を推進するための技術や知見の獲得を進めました。またバイオヘルスケア分野では、フランスのパスツール研究所やバイオアキシャル社と共同でがんなどの疾患の病態を定量的に解析できる創薬支援システムの開発を進めています。

2017年3月には、あらゆるモノがインターネットに繋がるIoT時代における新たなビジネスのプラットフォームとなる「Workplace Hub (ワークプレイス ハブ)」を発表しました。「Workplace Hub」は、一般オフィスのみならず生産現場や医療、教育機関などさまざまな業種、規模の職場における顧客企業の業務のデジタル化を将来も見据えた形でサポートします。時々刻々と変化するリアルタイムデータを分析し、ITインフラ(ツール、サービス、装置など)の使用パターンを可視化することで、お客様のITインフラ管理コストの削減、ビジネスプロセスの効率化に役立つソリューションを提供します。さらに、人工知能やエッジコンピューティング、ディープラーニング技術を用いて人とデータを結び付け、オフィスでの意思決定や問題解決の支援をよりスマートに実現します。2017年秋よりグローバルに順次発売予定です。

② 主要3セグメントの状況

		当連結会計年度 (自2016. 4. 1 至2017. 3. 31)	前連結会計年度 (自2015. 4. 1 至2016. 3. 31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	売上高	7,717	8,321	△604	△7.3
	営業利益	529	702	△172	△24.6
ヘルスケア事業	売上高	899	898	0	0.1
	営業利益	28	39	△10	△26.7
産業用材料・機器事業	売上高	894	1,059	△165	△15.6
	営業利益	185	170	15	9.1
小計	売上高	9,511	10,280	△769	△7.5
	営業利益	744	911	△167	△18.4
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	114	37	77	207.8
	営業利益	△242	△310	68	—
連結損益計算書計上額	売上高	9,625	10,317	△691	△6.7
	営業利益	501	600	△99	△16.5

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は、「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

1) 情報機器事業

<オフィスサービス分野>

主力のA3カラー複合機「bizhub (ビズハブ)」シリーズが当期も堅調を持続、販売台数は全ての地域で前期を上回りました。製品セグメントでは上位クラス、販売地域では欧州と中国市場で高い伸長率を示しました。複合機市場における競争環境の厳しさは継続していますが、当社独自の複合機を中心とするドキュメントソリューションとマネージドITサービス(IT機器・システムの導入、運用、管理、保守などを一体として提供するサービス)を組み合わせて提供するハイブリッド型販売が北米及び西欧市場を中心に浸透しており、顧客当たりの売上高増、収益率向上に寄与しています。

<商業・産業印刷分野>

プロダクションプリントでは、カラーデジタル印刷システムの最上位機種「bizhub PRESS (ビズハブプレス) C1100」が好調な販売を持続しました。特に、北米、中国及びアジア市場での販売が伸長しました。当社が得意としてきたライトプロダクション領域では競争環境の激化もあり販売が伸び悩みましたが、当期後半に投入した新製品「AccurioPress (アキュリオ プレス) C2070」シリーズはお客様からの評価も高く、商談件数を順調に増やしています。

産業用インクジェットでは、インクジェットヘッドなどコンポーネント領域は市況の悪化に伴い販売が減速しましたが、テキスタイルプリント領域ではシングルパス方式で高い生産性を実現する「ナッセンジャー SP-1」をフランス及びトルコで受注、売上拡大に貢献しました。また、産業印刷領域では、販売活動が各地で本格的にスタートした、インクジェットデジタル印刷機の新製品

「AccurioJet (アキュリオジェット) KM-1」とMGI社製のデジタル加飾印刷機により、ハイエンド市場攻略の準備が整いました。

これらの結果、当事業の売上高は7,717億円(前期比7.3%減)、営業利益は529億円(同24.6%減)となりました。為替影響を除けば、売上高は前期比2.7%増収、営業利益は同1.0%増益となります。

2) ヘルスケア事業

当期は、地域別の売上では、米国は好調に推移し、日本は堅調を維持しました。製品面では、米国では、DR(デジタルラジオグラフィ)の大幅伸長に加え、プライマリーケア市場におけるソリューション製品販売が事業拡大に貢献しました。日本ではデジタル製品全般に販売が堅調でした。カセット型デジタルX線撮影装置の「AeroDR(エアロディーアール)」が国内外で好調を持続、超音波画像診断装置の「SONIMAGE(ソニマージュ)HS1」は日本、米国に加えて中国での販売が貢献しました。一方、デジタルX線撮影装置CR(コンピューテッドラジオグラフィ)は、米国の診療報酬制度改正の影響を受け、販売数量が減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は899億円(前期比0.1%増)、営業利益は28億円(同26.7%減)となりました。為替影響を除けば、売上高は前期比5.7%増収、営業利益は同18.8%増益となります。

3) 産業用材料・機器事業

機能材料分野は、価格圧力が厳しくなる中、VAパネル用及びIPSパネル用位相差フィルム、超薄膜TACフィルムなど高付加価値製品へのシフトを進めましたが、販売数量、金額とも前期を下回りました。

産業用光学システム分野では、計測機器は大口径契約に伴う出荷が当期終盤に開始したことも寄与して増収となりました。産業・プロ用レンズは最終製品市場の販売減の影響を受け、減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は894億円(前期比15.6%減)となりました。営業利益は、特許関連収入77億円を計上し185億円(同9.1%増)となりました。

(参考) 第4四半期連結会計期間の状況

	当第4四半期 連結会計期間 (自2017. 1. 1 至2017. 3. 31)	前第4四半期 連結会計期間 (自2016. 1. 1 至2016. 3. 31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,629	2,694	△64	△2.4
売上総利益	1,208	1,285	△77	△6.0
営業利益	156	184	△28	△15.2
税引前四半期利益	152	175	△22	△12.9
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	66	54	11	21.0
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益	13.38	11.06	2.32	21.0
	億円	億円	億円	%
設備投資額	114	174	△60	△34.4
減価償却費及び償却費	127	138	△11	△8.2
研究開発費	197	194	2	1.4
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	77	△51	129	—
為替レート	円	円	円	%
USドル	113.64	115.48	△1.84	△1.6
ユーロ	121.08	127.23	△6.15	△4.8

主要3セグメントの状況

		当第4四半期 連結会計期間 (自2017. 1. 1 至2017. 3. 31)	前第4四半期 連結会計期間 (自2016. 1. 1 至2016. 3. 31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	売上高	2,094	2,160	△65	△3.1
	営業利益	148	193	△44	△23.1
ヘルスケア事業	売上高	265	276	△10	△3.8
	営業利益	13	16	△2	△16.1
産業用材料・機器事業	売上高	239	242	△3	△1.4
	営業利益	41	37	3	10.4
小計	売上高	2,599	2,679	△79	△3.0
	営業利益	203	247	△43	△17.5
「その他」及び調整額	売上高	29	14	14	103.5
	営業利益	△46	△62	15	—
連結損益計算書計上額	売上高	2,629	2,694	△64	△2.4
	営業利益	156	184	△28	△15.2

③ 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く世界の経済情勢は、米国では雇用環境の改善に財政政策への期待も加わり回復基調が続くものと見込まれますが、新政権の政策実行力の不透明感が景気の先行きに影響する懸念もあります。欧州では英国のEU離脱問題に伴いEUの求心力が低下している中、主要国での政権選択選挙が予定されており、景気の先行きに不透明感が増大しています。新興国では一部に回復の兆しが見られるものの、中国は経済成長の減速が続く見通しです。わが国経済は、雇用環境は改善基調が続くものの、個人消費は伸び悩み、経済成長は緩やかなものと予想されます。

主な当社関連市場の需要見通しにつきましては、情報機器事業は、海外市場のオフィス向け複合機のカラー化率の上昇傾向とともに、中堅・中小企業からのITサービスへの需要増が続くことが想定されます。商業・産業印刷分野では、デジタルマーケティングの進化とそれに伴うデジタル印刷の需要が増加する見込みです。ヘルスケア事業では、医療診断機器のデジタル化とそれに伴う複数の医療機関の間での医療情報の共有、連携が進むことにより需要が増加する見通しです。産業用材料・機器事業では、ディスプレイ製品の多様化に伴って、サプライチェーンの構造及びプレイヤーの勢力図に変化が生じており、計測機器では当社製品に対する新たな需要が見込まれる一方、機能材料では現行製品に対する需要減や一層の価格圧力するリスクも想定されます。

このような状況に鑑み、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、前提となる為替レートを[USドル:105円、ユーロ:115円]とおき、以下のように予想しております。

(単位：億円)

	2018年3月期業績予想	当連結会計年度
売上高	9,800	9,625
営業利益	460	501
親会社の所有者に帰属する当期利益	300	315
ROE(注1)	—	6.1%
ROE(注2)	5.8%	6.3%

(注1) 親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分(期首期末平均)

(注2) 親会社の所有者に帰属する当期利益／資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計(期首期末平均)

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態の概況

① 財政状態の状況

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減
資産合計 (億円)	10,054	9,763	290
負債合計 (億円)	4,712	4,613	98
資本合計 (億円)	5,341	5,149	191
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,243	5,142	100
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,057.92	1,037.96	19.96
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.1	52.7	△0.6

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比290億(3.0%)増加し10,054億円となりました。これは主に、のれん及び無形資産の増加311億円、棚卸資産の増加146億円、その他金融資産の増加124億円、繰延税金資産の減少109億円、現金及び現金同等物の減少73億円、営業債権及びその他債権の減少63億円によるものです。

負債合計については、前連結会計年度末比98億円(2.1%)増加し4,712億円となりました。これは主に、社債及び借入金の増加172億円、営業債務及びその他の債務の減少68億円によるものです。

資本合計については、前連結会計年度末比191億円(3.7%)増加し5,341億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末比100億円(2.0%)増加し5,243億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上315億円、剰余金の配当による減少148億円、その他の資本の構成要素(主に在外営業活動体の換算差額)の減少75億円によるものです。

これらの結果、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,057.92円となり、親会社所有者帰属持分比率は0.6ポイント減少の52.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	686	592	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705	△1,107	401
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△19	△515	496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23	△205	182

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー686億円の収入と、有形固定資産の取得を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー705億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは19億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは23億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響があり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比73億円減少の926億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前利益493億円、減価償却費及び償却費518億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加18億円等によるキャッシュ・フローの増加と、棚卸資産の増加による減少124億円、法人所得税の支払い83億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは686億円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出327億円、無形資産の取得による支出87億円、子会社株式の取得による支出254億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは705億円のマイナスとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは19億円のマイナス(前年同期は515億円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額31億円、社債の発行及び長期借入れ368億円等の収入、社債の償還及び長期借入金の返済278億円、配当金の支払い148億円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは23億円のマイナス（前年同期は205億円のマイナス）となりました。

※「1. 経営成績等の概況」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 対処すべき課題

当社は、デジタル複合機、医療用画像診断装置及び計測機器の販売やサービスを通じて全世界約150か国で、約200万企業のお客様との「つながり」を持っています。お客様企業の業種・業態は、製造、流通・小売、印刷、医療・介護などの多岐にわたっており、そのいずれにおいても近年、最新のデジタル関連技術を取り入れることによる、業務の生産性向上や最適化、意思決定支援に関する課題解決への要望がますます強まっています。

当社では、前中期経営計画期間（2014年度～2016年度）に戦略的企業買収を実行し、次の3つの観点で強みに磨きをかけてきました。

- ・当社が培ってきた光学、画像、材料、微細加工分野のコア技術に加えて、動画高速処理技術や医療画像プラットフォーム等の先端技術を獲得
- ・機器販売、サポートを得意とする販売部隊に加えて、世界の主要国でIT系業務改革提案ができる豊富な人財とそのノウハウを獲得
- ・世界5極の市場に近いところで、お客様の課題解決のための新規サービス事業開発を協働して生み出す専任部隊を強化

このようにして磨いた強みをベースとして、2017年4月から始動した新しい中期経営計画「SHINKA 2019」では、特に次の3領域での事業育成に積極的に取り組むことで高収益企業へのトランスフォームを加速させていきます。

1. モノとモノがつながるIoTの時代にふさわしい高付加価値サービス

当社のお客様企業の業務革新、働き方改革、意思決定支援に関する課題解決をお客様の現場で実現するサービスであり、具体的には2017年3月に発表した「Workplace Hub（ワークプレイス ハブ）」の活用分野となります。オフィス領域においては、世界の最大手IT企業群との提携で提供価値の範囲を広げます。また、ヘルスケア領域、製造業のデジタル化支援領域、セキュリティ・状態監視サービス領域へとそのIoT活用サービスを広げてまいります。

2. 本格的な商業・産業印刷のデジタル化推進

商業・産業印刷業界では、世界的にデジタル化比率が5%未満と低い水準にあります。このデジタル化比率の向上を目指し、インクジェット技術による新商品投入、企業買収効果を発揮してのパッケージ、ラベル、テキスタイル印刷分野での事業強化を図ります。

3. 個別化医療分野への本格参入

がん患者様への投薬の奏効率を高めると共に、創薬の成功率を高めるという社会課題の解決に、当社の分子イメージング技術やAIを活用した画像解析技術などの強み技術を活用して本格参入いたします。そして、がん患者の方の生存率や生活の質の向上と医療費負担軽減の両立に取り組んでまいります。

加えて、既存の主力事業に関しては、その収益力を抜本的に高めるために、グローバルでのコスト構造改革に以下を柱として取り組み、完遂させていきます。

- ・当社マレーシア工場で展開中のデジタルマニュファクチャリングによる製造原価大幅低減の促進とグループ内の他の生産拠点への水平展開
- ・故障予知・リモートサポートの拡大によるサービス原価の低減
- ・ITやAIも活用した、働き方変革・生産性向上による管理・間接費用の削減

なお、新しい中期経営計画の完遂にはグローバルで勝ち抜く人財の育成、獲得が鍵であるとの認識のもと、コニカミノルタフィロソフィーの6つのバリュー（私たちが立ち返るべき判断基準）をベースに変革の先頭に立ちリーダーシップを発揮する人財の育成を推し進めます。

以上の重点取り組みにより、新しい中期経営計画の最終年度となる3年後の2019年度には、「営業利益750億円以上、当期利益500億円、ROE9.5%」を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計処理の統一及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、連結財務諸表について国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	99,937	92,628
営業債権及びその他の債権	249,498	243,195
棚卸資産	121,361	136,020
未収法人所得税	3,210	1,878
その他の金融資産	3,327	6,924
その他の流動資産	18,249	18,799
小計	495,585	499,446
売却目的で保有する資産	630	—
流動資産合計	496,216	499,446
非流動資産		
有形固定資産	187,322	190,580
のれん及び無形資産	178,390	209,577
持分法で会計処理されている投資	3,614	3,489
その他の金融資産	38,646	47,542
繰延税金資産	59,052	48,129
その他の非流動資産	13,128	6,668
非流動資産合計	480,154	505,988
資産合計	976,370	1,005,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	162,907	156,090
社債及び借入金	42,624	41,294
未払法人所得税	3,317	5,554
引当金	6,821	5,659
その他の金融負債	200	372
その他の流動負債	39,379	41,275
流動負債合計	255,251	250,246
非流動負債		
社債及び借入金	125,653	144,218
退職給付に係る負債	67,913	61,267
引当金	1,227	1,136
その他の金融負債	3,611	4,362
繰延税金負債	3,443	5,222
その他の非流動負債	4,286	4,833
非流動負債合計	206,137	221,040
負債合計	461,389	471,286
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	203,397	202,631
利益剰余金	258,562	276,709
自己株式	△9,408	△9,214
新株予約権	1,009	998
その他の資本の構成要素	23,204	15,685
親会社の所有者に帰属する持分合計	514,285	524,331
非支配持分	696	9,818
資本合計	514,981	534,149
負債及び資本合計	976,370	1,005,435

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	1,031,740	962,555
売上原価	536,226	502,616
売上総利益	495,514	459,938
その他の収益	7,786	14,147
販売費及び一般管理費	429,891	416,622
その他の費用	13,339	7,328
営業利益	60,069	50,135
金融収益	2,155	2,724
金融費用	4,179	3,451
持分法による投資利益(△は損失)	△16	△66
税引前利益	58,029	49,341
法人所得税費用	26,029	17,856
当期利益	32,000	31,485
当期利益の帰属		
親会社の所有者	31,973	31,542
非支配持分	26	△56
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	64.39	63.65
希薄化後1株当たり当期利益(円)	64.21	63.47

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	32,000	31,485
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定 (税引後)	△6,974	1,519
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	△3,851	3,958
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分 (税引後)	6	△0
損益に振り替えられることのない項目合計	△10,819	5,477
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動 (税引後)	△742	697
在外営業活動体の換算差額 (税引後)	△20,086	△12,324
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分 (税引後)	—	△18
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△20,828	△11,645
その他の包括利益合計	△31,648	△6,168
当期包括利益合計	351	25,317
当期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	622	25,556
非支配持分	△270	△239

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	その他の 資本の構 成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2015年4月1日時点の残高	37,519	203,395	257,227	△10,727	1,016	47,545	535,976	1,071	537,048
当期利益	—	—	31,973	—	—	—	31,973	26	32,000
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△31,351	△31,351	△297	△31,648
当期包括利益合計	—	—	31,973	—	—	△31,351	622	△270	351
剰余金の配当	—	—	△12,448	—	—	—	△12,448	—	△12,448
自己株式の取得及び処分	—	—	△92	△9,767	—	—	△9,860	—	△9,860
自己株式の消却	—	—	△11,086	11,086	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	△6	—	△6	—	△6
非支配持分との資本取引等	—	2	—	—	—	—	2	△104	△102
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△7,010	—	—	7,010	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	2	△30,638	1,318	△6	7,010	△22,313	△104	△22,418
2016年3月31日時点の残高	37,519	203,397	258,562	△9,408	1,009	23,204	514,285	696	514,981
当期利益	—	—	31,542	—	—	—	31,542	△56	31,485
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△5,985	△5,985	△182	△6,168
当期包括利益合計	—	—	31,542	—	—	△5,985	25,556	△239	25,317
剰余金の配当	—	—	△14,865	—	—	—	△14,865	—	△14,865
自己株式の取得及び処分	—	—	△62	194	—	—	131	—	131
株式報酬取引	—	—	—	—	△10	—	△10	—	△10
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	9,805	9,805
非支配持分との資本取引等	—	177	—	—	—	—	177	340	517
非支配持分へ付与された プット・オプション	—	△943	—	—	—	—	△943	△784	△1,728
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	1,533	—	—	△1,533	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△765	△13,395	194	△10	△1,533	△15,510	9,361	△6,149
2017年3月31日時点の残高	37,519	202,631	276,709	△9,214	998	15,685	524,331	9,818	534,149

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	58,029	49,341
減価償却費及び償却費	51,333	51,804
減損損失	51	379
持分法による投資利益(△は益)	16	66
受取利息及び受取配当金	△1,919	△2,688
支払利息	2,243	2,848
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△2,329	1
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△6,212	1,806
棚卸資産の増減(△は増加)	△4,780	△12,446
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△10,300	1,171
賃貸用資産の振替による減少	△7,529	△6,831
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△3,646	△3,045
その他	1,460	△5,145
小計	76,415	77,263
配当金の受取額	546	525
利息の受取額	1,416	2,007
利息の支払額	△2,191	△2,792
法人所得税の支払額又は還付額	△16,942	△8,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,244	68,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,313	△32,731
有形固定資産の売却による収入	9,541	1,736
無形資産の取得による支出	△11,952	△8,733
子会社株式の取得による支出	△57,543	△25,453
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△2,644	—
投資有価証券の取得による支出	△148	△178
投資有価証券の売却による収入	287	111
貸付による支出	△184	△123
貸付金の回収による収入	131	139
事業譲受による支出	△3,324	△3,845
その他	△6,639	△1,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,788	△70,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,414	3,140
社債の発行及び長期借入れによる収入	38,704	36,833
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△27,772	△27,829
自己株式の取得による支出	△10,014	△3
配当金の支払による支出	△12,447	△14,858
非支配持分からの子会社の持分取得による支出	△102	—
その他	475	370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,571	△2,347
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△5,442	△3,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△77,559	△7,309
現金及び現金同等物の期首残高	177,496	99,937
現金及び現金同等物の期末残高	99,937	92,628

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
特許関連収入	—	7,751
有形固定資産及び無形資産売却益	4,151	1,003
その他	3,635	5,392
合計	7,786	14,147

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
量産化試作品処分損	1,551	2,165
事業構造改善費用	3,817	1,486
有形固定資産及び無形資産除売却損	1,822	1,004
退職特別加算金	2,912	155
その他	3,235	2,515
合計	13,339	7,328

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の3事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」はこれらの報告セグメントに含まれないネットワーク監視カメラやプラネタリウム等の事業が含まれております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容	
情報機器事業	<オフィスサービス分野> 複合機及びITサービスの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供	<商業・産業印刷分野> デジタル印刷システム、各種印刷サービス及び産業用インクジェットの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断システム、超音波画像診断装置等）の開発・製造・販売・サービスの提供	
産業用材料・機器事業	<産業用光学システム事業分野> 計測機器、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売	<機能材料事業分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、機能性フィルム等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	832,187	89,855	105,975	1,028,018	3,721	1,031,740
セグメント間の内部売上高(注)	2,260	725	4,552	7,537	23,033	30,571
計	834,447	90,581	110,527	1,035,556	26,755	1,062,311
セグメント利益	70,210	3,907	17,050	91,167	1,648	92,815
セグメント資産	636,716	80,806	190,204	907,726	31,988	939,715
セグメント負債	309,507	59,714	116,926	486,148	11,133	497,281
その他の項目						
減価償却費及び償却費	32,847	3,920	7,127	43,896	412	44,308
非金融資産の減損損失	50	—	—	50	—	50
持分法で会計処理されている投資	2,321	517	774	3,614	—	3,614
資本的支出	36,754	1,325	8,924	47,004	597	47,601

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	771,735	89,940	89,425	951,101	11,454	962,555
セグメント間の内部売上高(注)	4,323	873	4,337	9,534	22,971	32,505
計	776,059	90,814	93,762	960,635	34,425	995,061
セグメント利益	52,962	2,863	18,597	74,423	△798	73,625
セグメント資産	639,055	82,225	173,389	894,670	54,621	949,291
セグメント負債	304,819	60,108	99,190	464,118	34,620	498,738
その他の項目						
減価償却費及び償却費	33,247	4,000	8,036	45,285	386	45,671
非金融資産の減損損失	167	0	124	292	—	292
持分法で会計処理されている投資	2,204	523	761	3,489	—	3,489
資本的支出	24,343	1,684	7,789	33,817	423	34,241

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
報告セグメント計	1,035,556	960,635
「その他」の区分の売上高	26,755	34,425
報告セグメントとその他の合計	1,062,311	995,061
調整額(注)	△30,571	△32,505
連結財務諸表の売上高	1,031,740	962,555

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
報告セグメント計	91,167	74,423
「その他」の区分の利益	1,648	△798
報告セグメントとその他の合計	92,815	73,625
調整額(注)	△32,745	△23,490
連結財務諸表の営業利益	60,069	50,135

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
報告セグメント計	907,726	894,670
「その他」の区分の資産	31,988	54,621
報告セグメントとその他の合計	939,715	949,291
調整額(注)	36,655	56,144
連結財務諸表の資産合計	976,370	1,005,435

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、有形固定資産及び無形資産等からなる全社資産であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
報告セグメント計	486,148	464,118
「その他」の区分の負債	11,133	34,620
報告セグメントとその他の合計	497,281	498,738
調整額(注)	△35,892	△27,452
連結財務諸表の負債合計	461,389	471,286

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない有利子負債(社債及び借入金等)等からなる全社負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費及び償却費	43,896	45,285	412	386	7,024	6,133	51,333	51,804
非金融資産の減損損失	50	292	—	—	1	89	51	382
持分法で会計処理されている投資	3,614	3,489	—	—	—	—	3,614	3,489
資本的支出	47,004	33,817	597	423	5,003	4,703	52,605	38,944

(注) 減価償却費及び償却費並びに減損損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない設備に係るものであります。
その他の項目に係る、資本的支出の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。

(3) 地域別情報

外部顧客への売上高の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
日本	200,172	192,297
米国	267,503	249,669
欧州	319,731	299,902
中国	76,363	73,211
アジア	81,288	72,114
その他	86,680	75,359
合計	1,031,740	962,555

(注) 売上高は顧客の所在国を基礎として分類しております。但し、個別に重要な国がない場合は地域として分類しております。

非流動資産（金融資産、繰延税金資産、退職後給付資産を除く）の帳簿価額の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
日本	210,244	205,495
米国	73,048	73,310
欧州	61,548	95,391
中国	19,312	17,109
アジア	13,064	14,059
その他	5,042	4,768
合計	382,261	410,135

(4) 主要な顧客に関する情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客との取引はありません。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	31,973	31,542
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	31,973	31,542
期中平均普通株式数(千株)	496,536	495,554
基本的1株当たり当期利益(円)	64.39	63.65
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	31,973	31,542
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	31,973	31,542
期中平均普通株式数(千株)	496,536	495,554
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,438	1,409
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	497,975	496,963
希薄化後1株当たり当期利益(円)	64.21	63.47

(企業結合)

(Dactyl Buro du Centre及びOMR Impressionsに係る取得原価の配分の確定)

前連結会計年度に発生した企業結合に関して、前連結会計年度においては取得原価の配分が完了していなかったため、取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額を暫定的に算定しておりました。当該金額について、当連結会計年度において、取得原価の配分が完了いたしました。暫定的な金額からの変動は、無形資産の減少2,717百万円、繰延税金負債の減少605百万円及びのれんの増加2,112百万円であります。

また、確定後の内訳は以下のとおりであります。

取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額
(単位：百万円)

支払対価の公正価値	10,856
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	966
営業債権及びその他の債権	2,112
棚卸資産	452
有形固定資産	2,117
無形資産	1,227
その他の資産	680
社債及び借入金	△3,061
繰延税金負債	△16
その他の負債	△2,566
のれん(注2)	8,944
合計	10,856

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) のれんは、主に超過収益力を反映したものであり、税務上損金計上されません。

(MOBOTIX AGの株式の取得)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2016年5月10日にドイツのMOBOTIX AG（以下、MOBOTIX社）の株式の65.5%（議決権所有比率65.5%）を現金により取得いたしました。MOBOTIX社はネットワーク監視カメラとビデオマネジメントソフトウェアのメーカーであります。

今回の買収を通じて、MOBOTIX社が持つ分散処理型（エッジコンピューティング）IPカメラ、画像データ圧縮技術、画像データ解析技術の獲得を図ります。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	21,568
非支配持分（注2）	3,198
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	219
営業債権及びその他の債権	2,123
棚卸資産	1,847
有形固定資産	2,451
無形資産	7,381
その他の資産	526
営業債務及びその他の債務	△1,150
社債及び借入金	△1,449
繰延税金負債	△2,182
その他の負債	△495
のれん（注3）	15,495
合計	24,767

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(注3) のれんは主に超過収益力を反映したものであり、税務上損金計上されません。

なお、企業結合に係る取得関連費用521百万円（内79百万円は前連結会計年度に発生）は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

6月20日開催予定の当社定時株主総会に付議する議案を5月11日開催の取締役会において決定いたしました。指名委員会の決定に基づく取締役候補者は下記のとおりです。また、6月20日の取締役会で決定する執行役（代表執行役・役付執行役を含む）および執行役の担当職務を以下のとおり予定いたしましたしております。

1. 取締役候補者 *は新任、その他は再任
- | | | |
|-------|---------|--------------------------------------|
| 取締役 | 松 崎 正 年 | (取締役 取締役会議長) |
| 取締役 | 山 名 昌 衛 | (取締役 代表執行役社長 兼 CEO) |
| 取締役 | 釜 和 明 | (取締役 株式会社 I H I 相談役) |
| 取締役 | 友 野 宏 | (取締役 新日鐵住金株式会社 相談役) |
| 取締役 | 能 見 公 一 | (取締役 株式会社ジェイ・ウィル・コーポレーション 顧問) |
| 取締役 * | 八 丁 地 隆 | (元 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長) |
| 取締役 | 安 藤 吉 昭 | (取締役) |
| 取締役 | 塩 見 憲 | (取締役) |
| 取締役 | 畑 野 誠 司 | (取締役 常務執行役 経営企画、経営管理全般、リスクマネジメント 担当) |
| 取締役 | 腰 塚 國 博 | (取締役 常務執行役 技術担当) |

釜和明、友野宏、能見公一、八丁地隆の4氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員候補者であります。

※委員会の構成は、以下を予定しています。

- [指名委員会] 友野 宏 (委員長)、釜 和明、八丁地隆、松崎正年、安藤吉昭
- [監査委員会] 釜 和明 (委員長)、能見公一、八丁地隆、安藤吉昭、塩見 憲
- [報酬委員会] 能見公一 (委員長)、友野 宏、八丁地隆、安藤吉昭、塩見 憲

2. 退任予定取締役

榎本 隆

3. 執行役予定者	() 内は現職
代表執行役 社長 兼 CEO	山 名 昌 衛 (取締役 代表執行役社長 兼 CEO 経営戦略、ダイバーシティ 推進 担当)
常務執行役	原 口 淳 (常務執行役 コニカミノルタジャパン株式会社 代表取締役社 長)
常務執行役	若 島 司 (常務執行役 人事、総務 担当)
常務執行役	腰 塚 國 博 (取締役 常務執行役 技術担当)
常務執行役	大 須 賀 健 (常務執行役 オフィス事業本部長)
常務執行役	畑 野 誠 司 (取締役 常務執行役 経営企画、経営管理全般、リスクマネジメ ント 担当)
常務執行役	浅 井 真 吾 (常務執行役 生産担当)
常務執行役	伊 藤 豊 次 (常務執行役 経営品質向上担当)
常務執行役	葛 原 憲 康 (常務執行役 材料・コンポーネント事業本部長)
常務執行役	藤 井 清 孝 (常務執行役 ヘルスケア事業本部長)
執 行 役	秦 和 義 (執行役 アライアンス、光学事業 担当)
執 行 役	鈴 木 博 幸 (執行役 経営監査室長)
執 行 役	田 井 昭 (執行役 IT担当)
執 行 役	仲 川 幾 夫 (執行役 Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH 社 長)
執 行 役	市 村 雄 二 (執行役 産業光学システム事業本部長 兼 BIC (ビジネスイノベ ーションセンター) 担当)
執 行 役	大 幸 利 充 (執行役 プロフェッショナルプリント事業本部長 兼 マーケテ ィングサービス事業担当)
執 行 役	竹 本 充 生 (執行役 調達担当)
執 行 役	内 田 雅 文 (執行役 環境経営・品質推進部長 兼 情報機器品質保証担当)
執 行 役	武 井 一 (執行役 情報開発本部長)
執 行 役	Richard K. Taylor (執行役 Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. CEO)
執 行 役	伊 藤 孝 司 (執行役 経営企画部長)
執 行 役	江 口 俊 哉 (執行役 IoTサービスPF開発統括部長)
執 行 役	杉 江 幸 治 (執行役 プロフェッショナルプリント事業本部副本部長 兼 産 業印刷事業部長)
執 行 役	松 枝 哲 也 (執行役 法務部長 兼 知的財産、コンプライアンス、危機管理 担当)

4. 6月20日付 執行役の担当職務予定

役 位	氏 名	担 当 職 務
代表執行役 社長 兼 CEO	山名 昌衛	経営戦略、ダイバーシティ推進 担当
常務執行役	原口 淳	コニカミノルタジャパン株式会社 代表取締役社長
常務執行役	若島 司	人事、総務 担当
常務執行役	腰塚 國博	技術担当
常務執行役	大須賀 健	オフィス事業本部長
常務執行役	畑野 誠司	経営企画、経営管理全般、リスクマネジメント 担当
常務執行役	浅井 真吾	生産担当
常務執行役	伊藤 豊次	経営品質向上担当
常務執行役	葛原 憲康	材料・コンポーネント事業本部長
常務執行役	藤井 清孝	ヘルスケア事業本部長
執 行 役	秦 和義	アライアンス、光学事業 担当
執 行 役	鈴木 博幸	経営監査室長
執 行 役	田井 昭	IT担当
執 行 役	仲川 幾夫	Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH 社長
執 行 役	市村 雄二	産業光学システム事業本部長 兼 BIC (ビジネスイノベーションセンター) 担当
執 行 役	大幸 利充	プロフェッショナルプリント事業本部長 兼 マーケティングサービス事業担当
執 行 役	竹本 充生	調達担当
執 行 役	内田 雅文	環境経営・品質推進部長 兼 情報機器品質保証担当
執 行 役	武井 一	情報機器開発本部長
執 行 役	Richard K. Taylor	Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. CEO
執 行 役	伊藤 孝司	経営企画部長
執 行 役	江口 俊哉	IoTサービスPF開発統括部長
執 行 役	杉江 幸治	プロフェッショナルプリント事業本部副本部長 兼 産業印刷事業部長
執 行 役	松枝 哲也	法務部長 兼 知的財産、コンプライアンス、危機管理 担当

以 上